

各市町に現地コーディネーターを配置し、地域密着型で農地の集積・集約化を促進！（香川県内14市町）

取組の契機

香川県は、平野部を中心に住宅と狭小な農地が混住しており、大規模農業法人が園芸作物を中心経営するなど農地需要が高い地域がある一方、比較的広い農地があるものの、担い手不足が深刻な中山間地域など、**近郊ながら両極端な事情を持つ地域が入り乱れて構成**されている。また、県全域として、**多くのため池があり、水資源は複雑な水利慣行によって管理**されている。香川県ではこのような**複雑な状況の中で農地流動化を進める**ため、他県の先行事例を参考に平成26年の（公財）香川県農地機構の設立当初から現場に近い位置で活動できる職員を各市町に配置し、**地域密着型で農地の集積・集約化**を図っている。



現地コーディネーターの取組状況

- ・（公財）香川県農地機構の職員である農地集積専門員を、現地コーディネーターとして14市町の農業主務課もしくは農業委員会事務局に25名配置（男性20名、女性5名）。
- ・出し手と受け手のマッチングや貸借の書類作成支援、貸借に関するクレーム対応、人・農地プランの話合いへの参加など、幅広く業務を担当。
- ・担当地区内だけでなく県域の課題を共有するため、月に1度の本部での報告会のほか、コーディネーター同士の情報交換を実施。



写真：農地バンクによって農地集積が進められている丸亀市三谷中地域

取組の成果と課題

- ・「地域の事情に精通し、農家個々に寄り添いながらマッチングを行っている。」
- ・「農地はあるが、住む場所が無い地域に対しては、『家も田んぼも売りたい』という人の情報をストックし、相談に来た人をサポートしている。」

（まんのう町）

- ・「坂出市の女性コーディネーターが、近接する丸亀市の男性コーディネーターと連携し、エリア内の農家を戸別訪問して話し合い、効率よくまとまっている農地の確保に取り組んでいる。」

（坂出市・丸亀市）

- ・「地権者・担い手・地域住民の間に入ってクレーム対応したり、外国人労働者雇用や規模拡大など営農に関する悩みに寄り添っている。」

（坂出市）

【成果】

⇒現地コーディネーターが各市町を拠点として活動することで、所有者と担い手のニーズをきめ細かく把握し、また、コーディネーター同士の情報交換が市町を超えたマッチングへもつながっている。

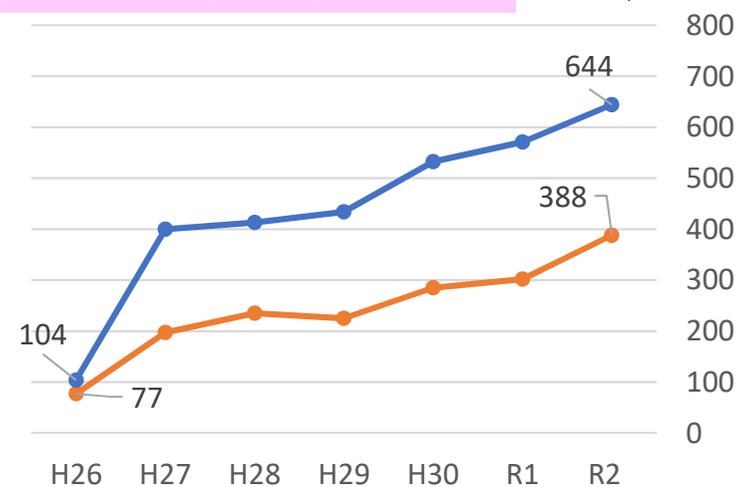
⇒結果、実績は転貸・新規集積面積ともに堅実に増加している。

【課題】

⇒地域からの信頼が厚いために、市町や農業委員会から必要以上に頼られてしまい、業務負担が大きくなっている。関係機関との役割の明確化が必要。

香川県機構の転貸面積及び
転貸面積のうち新規集積面積の実績

（単位：ha）



● 転貸面積のうち新規集積面積 ● 転貸面積

現地コーディネーターと農地利用最適化推進委員、 二つの顔で農地バンク事業を推進（広島県福山市）



【現地コーディネーターや最適化推進委員として活躍する岩崎年宏氏】

地域の状況

広島県南東端に位置する福山市は、北部はコメ、南部はブドウやほうれんそう等の産地である。県北の法人から冬場に耕作できる農地の借受相談があるものの、一筆あたり10a未満の農地が多く、場所によっては住居と入り組んでいるため、法人のニーズを踏まえた集積に苦慮している。

現地コーディネーター岩崎氏の取組

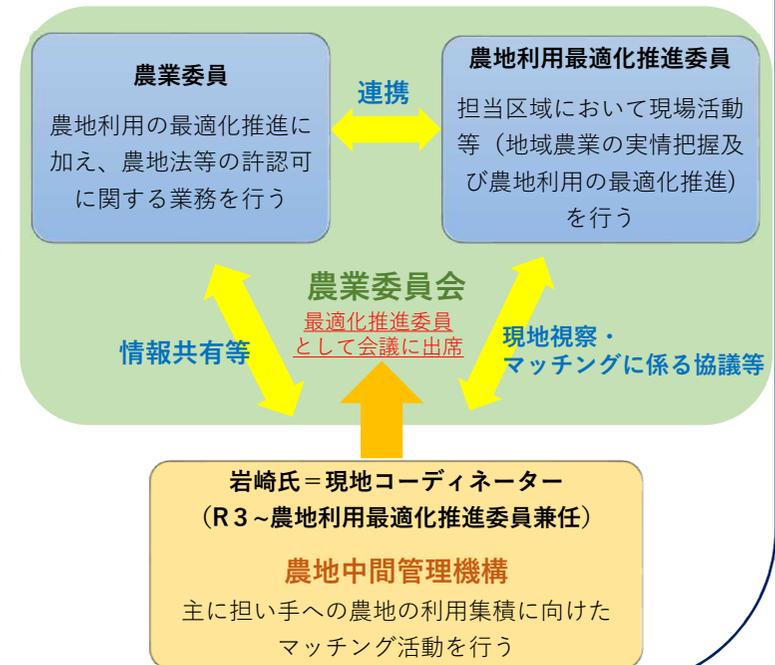
- ・岩崎氏は平成29年から、農地バンクの現地コーディネーターとして福山市北部を中心に農地集積に向けたマッチングに取り組んでいる。
- ・農地利用最適化推進委員（最適化推進委員）が農業委員会に設置された当初、「**借受希望者に対する農地のあっせんにおいて、地域の事情や担い手の情報に詳しい最適化推進委員の協力を得たら話が円滑に進むのではないか。**」と考え連携を図ったが、所属組織の違いからうまくいかなかった。
- ・そこで、岩崎氏自身が最適化推進委員となることを決意。令和3年からは、**福山市の現地コーディネーターである傍ら、地元の最適化推進委員としても活動するようになった。**

二つの顔

- ・毎月開催される農業委員会の会議へ最適化推進委員として出席し、「農地をまとめて法人へ貸し付けていく」等の議案があれば、担当地区の最適化推進委員に声をかけて、規模拡大の意向を持つ法人の情報を積極的に収集している。
- ・農業委員会の一員になることで、**少しずつ人脈を広げることが出来、農業委員や最適化推進委員といつでも話し合える信頼関係を築いていった。**農地バンク事業の推進においても、農業委員や最適化推進委員は心強い仲間となった。

最適なマッチング

- ・所有者から農地の貸付希望がある場合は、**担当地区の最適化推進委員とともに現地視察**し、「担い手のニーズに見合う農地か」、「近隣の農地をまとめることは可能か」などを協議している。
- ・また、規模拡大の意向を持つ法人に対しても、「**農地を適切に利用できるか**」、「**地域の共同作業にも取り組めるか**」などを**最適化推進委員に尋ねて双方の視点で確認**するようにしている。
- ・このように、**最適化推進委員と協働することで、条件不利な農地が多いなかでも、所有者や担い手、地域に配慮したマッチングを講じることが出来るようになった。**



取組の成果

- ・地域からの信頼が厚い最適化推進委員と連携することで**円滑な利用調整が可能となり、出し手や受け手のニーズを踏まえた集積を実現。**

人材育成をきっかけとした県外からの新規企業参入

「取組のポイント」

- ✓ 県単の研修事業をきっかけに県外の企業を誘致
- ✓ 基盤整備事業中の地区において、機構を通じて配分を調整し農地を確保

地区の概要

基盤整備事業により大規模農業団地の整備を進めている地域。新たに県外の企業から参入希望があり、参入企業のニーズに応えるため、当該地域で農地を確保する必要があった。

取組の内容

- ① 畑作物を主とした大規模農業団地化に向けて、県営事業として基盤整備し大区画化・植栽条件整備を進めていた。
- ② 参入企業Sは **県単の担い手育成にかかる研修事業の受入先であったことをきっかけに、県職員から本県への参入を打診したところ、当該地区への参入希望があった。**
- ③ 市は、借受予定だった地区内の担い手に働きかけたところ、既に県外企業の参入実績があったことから、新たな企業Sの誘致にも理解が得られ、**基盤整備地区内の農地(約8.5ha)を確保**することができた。また、過去の機構集積協力金交付事業により当該農地を農地バンクが借り受けていたため、利用権の設定もスムーズに行うことができた。
- ④ 参入企業Sは、地元から人材の確保を検討するなど、**地域の雇用に貢献**している。また、令和3年3月からレタスを栽培しており、**新たな品目の産地形成と波及効果が期待**できる。

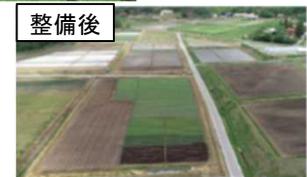


【ほ場(レタス)】



整備前

区画整理
(50a)

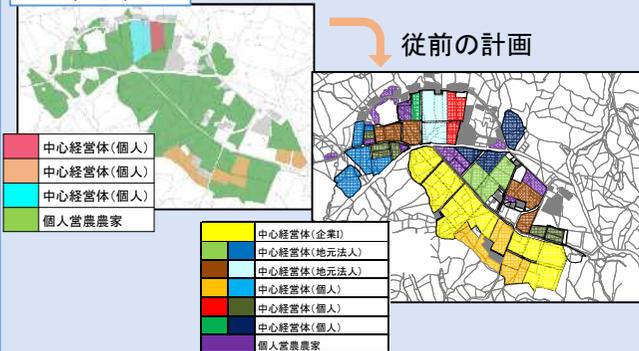


整備後

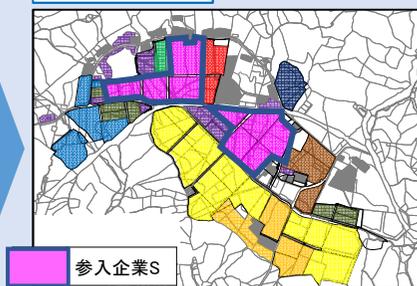
取組の成果

- ✓ **県内初の大規模なレタス生産団地として注目を集めており、今後の他地区への波及効果が期待される。**
- ✓ **ハード事業実施中の地区であっても、関係機関の協力を得て新規参入企業に大規模農地を集積・集約化する柔軟な対応が可能。**

バンク活用前 (H27)



バンク活用後 (R2)



農地バンク活用面積	借入面積	27.2ha
	転貸面積	27.2ha
	新規集積面積	13.8ha
地区内農地面積	39.0ha	
集積面積・集積率	12.2ha (31.4%)	35.9ha (92.1%)
担い手数	5経営体	10経営体
区画整理	未整備	50a区画

担い手不足地域における近隣集落営農法人の参入と集積

「取組のポイント」

- ✓ 地区内での担い手確保が困難なため、近隣法人を呼び込み農地を継承
- ✓ 区画整理やほ場配置の調整により、参入法人は希望する条件で規模を拡大

地区の概要

小規模な非担い手が水稲を主体に栽培している中、ほ場整備事業の実施に向けて話し合っていたが、ほ場整備要件である担い手の確保が難しく、また、高齢化等により地域内での集落営農法人の設立も困難であったため、前に進まない状態であった。

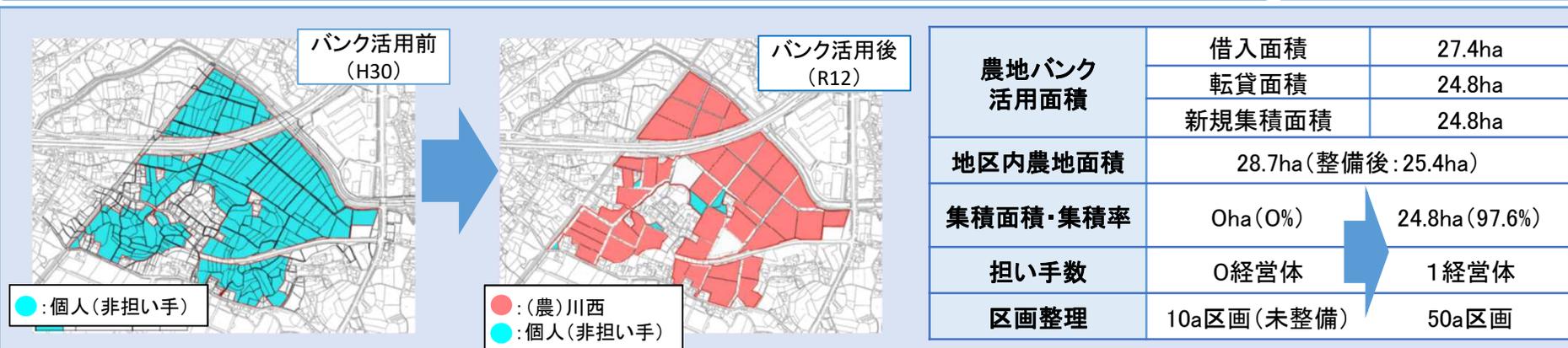
取組の内容

- ① 近隣の農事組合法人川西は、新規就農者を複数名雇用しており、経営力強化の観点から、ほ場の大区画化などの効率的に営農可能な条件下での規模拡大を考えていた。そこで、県や市の職員は、担い手確保が困難となっている当該地区の地権者と(農)川西とのマッチングを誘導した。
- ② (農)川西が当該地区の担い手となって農地を借り受ける条件を整備するため、農業競争力強化農地整備事業による区画整理(10a→50a/区画)や営農しやすいようほ場の配置を調整、地区内の個別農家を法人の構成員にするなど、関係機関が連携して調整した。
- ③ また、農地の大半を担い手に集積することで、基盤整備の地元負担を最大限に軽減するとともに、農地バンクを活用することで、機構集積協力金の交付対象となり、(農)川西の農業用機械倉庫を整備するなど、受け手へのメリットに協力金を活用。



取組の成果

- ✓ 地域にとっては、担い手への集積、近隣法人にとっては、好条件での規模拡大となり、**win-winの関係**。
- ✓ **効率的な営農が可能となり、今後の経営の安定が期待。**



農地集積による企業誘致とスマート農業の実施

「取組のポイント」

- ✓ 地域の農地の将来像を考え、長期の権利設定には農地バンクを活用
- ✓ 集積・集約化された農地を活用して産官学連携によるスマート園芸施設を整備

地区の概要

水稲・ブロッコリー・加工ネギを中心に栽培していたが、農家の高齢化等による後継者不足等が懸念されており、農業の活性化を図るためには、集約化による効率的な農業経営等のステップアップが課題となっていた。

取組の内容

- ① スマート農業に取り組む企業Tから参入のアプローチがあり、県において、**企業の農業参入タスクフォースを立ち上げ**、参入候補地として当該地区を選定。企業の参入農地の確保に向けて、市や土地改良区による全体説明のほか、**農業委員会や農地バンク駐在員等が中心となって農地所有者への丁寧な事業説明等を行うことで円満に合意形成を図った。**
- ② 企業Tは、農地の借受けに当たって長期(20年)の権利設定を要望したため、**出し手には安心して農地を貸し出してもらうよう農地バンクの活用を推進。**企業Tは農地バンク経由で農地(2ha)を借受後、農地耕作条件改善事業により圃場整備を開始。また、**当該地域に最先端の環境制御型園芸施設(スマート園芸施設)を整備し、県・市・大学・企業3社・土地改良区の7者により産官学連携による研究開発や人材育成に向けた取組を実施。**
- ③ 県は企業Tと連携し、高収量・高品質な生産を実現する環境制御技術の習得を目的とした**「施設園芸アカデミー」を開講。**現地研修の一部をスマート園芸施設で行っており、地域の大規模施設園芸への理解が高まった。



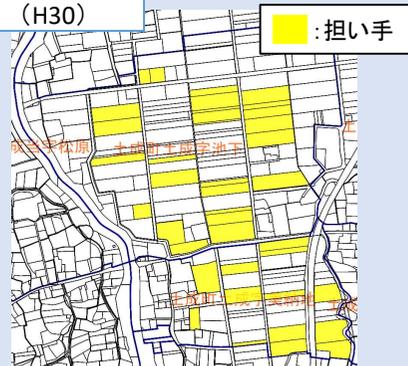
【スマート園芸施設】

取組の成果

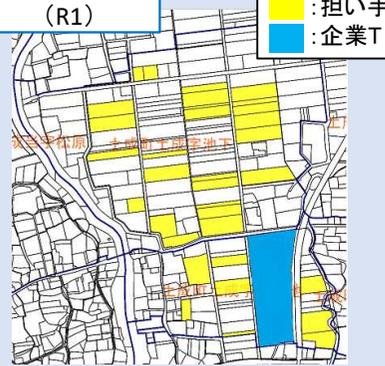
- ✓ 農地バンクの活用により、**安心して長期(20年)の権利設定が可能。**
- ✓ **スマート農業技術の波及効果が期待される。**
- ✓ **地域の雇用に貢献(社員・パート:25名)。**
- ✓ **県平均と比べ、約2.7倍の単収を実現。**



バンク活用前 (H30)



バンク活用後 (R1)



農地バンク活用面積	借入面積	2.0ha
	転貸面積	2.0ha
	新規集積面積	1.1ha
地区内農地面積	24.2ha	
集積面積・集積率	6.0ha (24.8%)	8.0ha (33.1%)
平均団地面積	0.34ha/団地	0.5ha/団地
単収(トマト)	15t/10a (県平均)	40t/10a (R2実績(見込))